

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和6年度実施計画に係る効果検証(聖籠町)

国経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	総事業費(うち交付金)【円】	成果目標の達成状況	事業の効果	担当課
物価高から国民生活を守る	物価高騰対応生活支援給付金【R5非課税給付】	物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和5年度住民税非課税世帯に対して1世帯当たり7万円の給付金を支給した。 【経費内訳】 ・令和5年度住民税非課税世帯(742世帯)のうち令和6年度計画分:8,932,000円	R5.12 ～ R6.5	8,932,000 (8,932,000)	成果目標「対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。」に対し、初回支払日は令和6年1月10日であり、早期執行に努めた。	物価高騰の影響を受ける生活者への直接給付による生活者支援を図るとともに、町内での消費喚起に一定程度寄与した。	保健福祉課
物価高から国民生活を守る	物価高騰対応生活支援給付金【R5均等割のみ・R6非課税化等・子ども加算給付】・定額減税補足給付金【当初調整給付】	物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する1世帯当たり10万円の給付金、②令和6年度新たに住民税非課税等となった世帯に10万円、③②の18歳以下の児童人数に応じた加算、④所得税及び住民税の定額減税で減税しきれないと見込まれる方への給付金を支給した。 【経費内訳】 ①～④のうち令和6年度実施計画分:122,330,000円 ・①令和5年度均等割のみ課税世帯 194世帯×100千円 ・②令和6年度非課税化世帯 71世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 70世帯×100千円 ・③子ども加算 189人×50千円 ・④定額減税を補足する給付の対象者数5,919人(138,880千円)	R6.1 ～ R7.1	122,330,000 (122,330,000)	成果目標「対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。」に対し、初回支払日は令和6年3月29日であり、早期執行に努めた。	物価高騰の影響を受ける生活者への直接給付による生活者支援を図るとともに、町内での消費喚起に一定程度寄与した。	保健福祉課 税務課
物価高の克服	物価高騰対応生活支援給付金【令和6年度低所得世帯支援枠】・定額減税補足給付金【不足額給付】	物価高が続く中で低所得世帯の負担軽減を図るため、令和6年度住民税均等割・非課税世帯となる世帯に対して1世帯当たり3万円(子ども加算2万円)支給するとともに、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者に給付金を支給した。 ・住民税均等割・非課税世帯となる世帯となる世帯のうち令和6年度実施計画分:23,340,000円 ・不足額給付対象者のうち令和6年度実施計画分:15,915,000円 ・事務費(時間外勤務手当、需用費、役員費、委託料、通信運搬費) 2,446,689円	R7.2 ～ R8.1	41,701,689 (41,701,689)	成果目標「対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する。」に対し、初回支払日は令和7年2月となったが、早期執行に努めた。	物価高騰の影響を受ける生活者への直接給付による生活者支援を図るとともに、町内での消費喚起に一定程度寄与した。	保健福祉課 税務課
物価高の克服	子育て・生活応援事業補助金	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている町民生活の負担軽減に重点を置くとともに、町内による消費を喚起することで、事業者を支援するため、利用券(ハッピーチケット)を発行し、町民に配布した。子育て世帯に対しては影響を緩和するため、加算して配付した。(個人分3千円/人、子育て加算5千円/人) 【経費内訳】 ・利用券 52,050,000円	R7.3 ～ R7.9	52,505,000 (22,337,000)	成果目標「利用券の換金率:95%」に対し、95.89%であり、換金率向上に努めた。	物価高騰の影響を受ける町民及び子育て世帯への直接給付による負担軽減を図るとともに、町内での消費喚起に一定程度寄与した。	産業観光課
計				225,468,689 (195,300,689)			